

平成23年度指定管理運営業務評価票

施設名称：府立門真スポーツセンター	指定管理者：オージースポーツ・OGMP なみはやドーム共同事業	指定期間：平成22年4月1日～平成27年3月31日	所管課：大阪府教育委員会事務局教育振興室保健体育課
-------------------	------------------------------------	---------------------------	---------------------------

評価項目	評価基準（内容）	自己評価（指定管理者）	評価	施設管理者の評価（所管課）	評価	評価委員会の指摘・提言	
			S～C		S～C		
I 提案の履行状況に関する項目	平等利用が確保されるよう適切な管理を行なうための方策	(1)施設の設置目的及び管理運営方針	①②競技スポーツ・生涯スポーツの拠点施設として、各種スポーツ競技の大会会場、及び各種スポーツ教室の実施会場として、スポーツの振興を図った。 ③アクティブシニアパートナーへの協力（平成23年度実績12件） ③中学生職場体験受入。（中学生3校、大学1校【参考：3月までに7校予定】） ③コンプライアンス研修を9、10、11月に開催。3月にも開催予定（参加延べ人数約90名） ③門真市、大東市へのプール補助事業の継続実施。	A	①②大規模大会の誘致や、スポーツ教室の継続を通じて生涯スポーツ教室の拠点として管理運営を遂行している。 ③地域の中学生等の職場体験受入、アクティブシニアパートナーへの協力、近隣市へのプール補助制度など社会貢献活動への取り組みが適切になされている。 ③コンプライアンス研修の定期的な実施を行い、法令順守の取り組みが適切になされていると認められる。	A	
		(2)平等な利用を図るための具体的手法・効果	①公平なサービス提供、対応状況 ②高齢者、障がい者等に対する配慮	①②公平なサービスを提供するための研修会実施。（研修名） ・接客マナー研修。 ・高齢者等に対する対応研修。毎月1回開催（参加者：20名程度）	A	①高齢者や障がい者向けの研修を行い、公平なサービス向上に向けた取り組みが適切になされていると認められる。 ②障がい者の減免利用者が年々増加しており、障がい者のサービス向上がなされていると認められる。	A
	(3)利用者の増加を図るための具体的手法・効果	①利用者増を目指したイベント誘致等の取り組み ②年間の広告・広報計画等の情報発信の取り組み 【指標】 ・利用者数	①各競技団体、企業への直接訪問や、過去利用実績のある団体へのDM発送。 ①全日本フィギュア選手権を誘致するための利用調整を行った。 ①スケート利用者増を目的としたスケートフェスティバルの実施。 ②行事案内・最寄駅地下鉄駅構内壁面広告。 ②新聞折込の実施 ②地方紙（大阪日新新聞社）が開催したイベントにて、地域施設（MOP・咲くよこの花館）との連携役を担い、集客増のためチケット販売をおこなった。 ②HPをリニューアルし、インフォメーションサービスを充実し、専用利用の空き状況を閲覧できるようにした。 （指標）平成22年度 492,994人 平成23年度見込み509,074人	A	①積極的に利用団体に会場誘致の努力を行い、専用利用者数が昨年度比46%増となっており、適切な取り組みがなされている。 ②積極的に宣伝活動を行い、なみはやドームの認知度、及び利用者増に貢献につながる取り組みがなされている。	A	
	(4)サービスの向上を図るための具体的手法・効果	①提案のあったサービス向上策の取り組み ②自主事業の取り組み ③施設設備、機能の活用	①業務推進委員会（共同事業体連絡会）を毎月開催。 ①健康運動指導士の資格者7名配置。 ②各種スポーツ教室の実施（計画 6,059人実績見込み 4,059人） ③駐車場活用（空車時、近隣商業施設利用者の駐車場引込）。 ③利用者のニーズに応え、時間外の施設利用を行った。 ③トリックアート、臨時売店の設置など施設の有効活用を行った。	A	①業務推進委員会で縦横の連携を取り、業務の改善につながっていることが認められる。 ②スポーツ教室の充足率を上げるよう更なる努力を求める。 ③パーク＆ライドの早期の実現に向け、需要調査の実施などを検討されたい。	B	「③駐車場活用（パーク＆ライド）」について、プロポーザル提案と整合性を図る努力をされた。
	(5)施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	①施設設備の効果的な維持管理 ②施設設備の安全管理 ③緊急時の危機管理体制	①施設機器は法令およびメーカーの推奨点検回数に基づき定期的にメンテナンスを実施している。 ①施設修繕会議を月1回行い、効果的に維持補修を行った。 ②安全管理は社内規定に基づき施設設備や作業についてのリスクアセスメントを検証し危険作業、危険場所などのリスクを想定して改善を行っている。 ③危機管理体制図の整理。 ③消防訓練を9月に実施（参加者：23人） ③災害発生訓練を11.12.1月に実施（参加者：延べ70人）	A	①施設修繕会議を行うことにより、職員全体で視察を維持する意識が生まれ、適切な施設の維持管理、安全管理がなされていると認められる。 ②リスクアセスメントを検証したマニュアルによる点検を行っており、適切に安全管理を行っていると思われる。 ③緊急時の体制と定期的な訓練により、緊急時の危機管理体制が整備されていると認められる。今後は利用者も含めた訓練も検討してほしい。	A	
	(6)収入確保策の実施	①広告収入等の収入確保策の取り組み ②提案どおり実施されているか。	①ネームミングラइट取り組みへの協力。（資料作成の協力等） ②プロショップ ②有料契約ロッカー販売 ②CPR研修3月に実施予定（参加目標10名）	B	①広告収入策に代わる収入確保策を次年度以降検討されたい。 ②プロショップ収入はプロポーザルでは400万円の提案があった。平成23年度は6,983,629円の収入を見込んでおり、大幅な増収が期待される。 ②有料契約ロッカーはプロポーザルでは777千円の提案があった。平成23年度は242,500円の見込となっているため、大幅な減収が見込まれる。今後は収入増加の取り組みが必要。 ②CPR研修はプロポーザルでは130万円の提案があった。平成23年度は20,000円の見込となっているため、大幅な減収が見込まれる。今後は利用者増の取り組みが必要。（①：2点②：2点）	B	
(7)府施策との整合	①府、公益事業協力等の取り組み ②行政の福祉化の取り組み  ③府民・NPOとの協働の取り組み ④環境問題への取り組み	①府各部局からの啓発掲示物掲示協力。 ②マイどこでもカードの登録。（23年度利用者3名※12月現在） ②知的障がい者雇用（2名）を清掃を行う職員として採用している。 ③あいりん地区雇用対策活動への協力。（実施月：9月、人数：18名、業務内容：植栽の除草作業。） ④ガスコージェネレーション導入によるCO2の削減。 ④グリーン購入を徹底している。 その他、震災に伴う節電要請を受け、下記の節電対策を実施 ・専用利用終了後及び営業終了後速やかな消灯 ・事務所内の照明をエリアごとに消灯 ・事務所内の空調（冷房）設定温度の適正化 ・施設巡回を行い不要な照明の消灯実施	B	①掲示物掲示協力や、マイどこでもカードの登録などふへの公益事業の協力の取り組みが適切になされたこと認められる。 ②提案通り雇用されている。 ③適切に取り組みがなされていると認められる。 ④節電対策の徹底を行っており、環境問題に適切に取り組んでいると認められる。また、コージェネレーション導入による効果も予定以上に挙げられている。	B		
I 総括			A		A		
II 向上に関する事項	(1)利用者満足度調査等	①利用者満足度調査等の実施状況 ②調査結果のフィードバック(PDCA)	①お客様アンケートを4月、10月の2回実施。（回答数：4月194件、10月170件） ②回答を掲示し、改善を行った。（例：ロッカーの鍵の交換、ティッシュの設置、職員研修への反映など）	A	①年間2回アンケートを行うなど、適切に利用者の意見を聴く機会を取っている。 ②要望等に対し、結果を掲示するなど、適切に対応を行っている。また、要望を検討し、可能な者から実施していく姿勢がみられる。	A	
	(2)自主事業	①さらなるサービス向上の取り組み 【指標】 ・利用者数、収支状況	①なみはやマスターズの実施。 ①スポーツ教室（計画 6,059人 実績見込み 4,059人 充足率 約60%）	A	①提案外の大会も行っており、指定管理者のサービス向上に対する努力が認められる。 ①スポーツ教室の充足率を上げるよう更なる努力をされた。	B	
	(3)その他創意工夫	①その他創意工夫の取り組み	①館内重点美化活動を10月から実施。（10月実績 53件）	A	①職員全体で取り組んでいる活動で、評価できる。継続して行ってほしい。	A	
II 総括			A		A		

評価項目	評価基準（内容）	自己評価（指定管理者）	評価 S~C	施設管理者の評価（所管課）	評価 S~C	評価委員会の指摘・提言
Ⅲ 行通 能を正 な管理 力及び ご業務 の遂行 に関する 事項 及び 財政が 基盤で でき	(1)収支計画の内容、適格性及び実現の程度	平成23年度 収入計画 610,510千円 支出計画 610,510千円 収入実績見込み 635,541千円 支出実績見込み 551,210千円	A	事業計画（610,510,000）に対し、4%の増収見込みとなっており、計画以上となっている。また、22年度に比べ、約15%増となっている。	A	
	(2)安定的な運営が可能となる人的能力	①②計画 常勤職員 39名 非常勤職員 98名 実績(1月31日時点) 常勤職員 39名 非常勤職員 95名 ③研修回数32回 延べ参加人数 約380人	A	①②適切な員配置が行われている。 ③適切に研修が行われている。	A	
	(3)安定的な運営が可能となる財政的基盤	①法人等事業者の経営規模、事業規模、組織規模等の運営基盤 ②法人等事業者の財務状況	①オーグスポーツの経営規模等 【店舗数】 直営フィットネスクラブ コース・バ 35店舗 直営テニスクラブ コース・バ 7店舗 サッカースクール 1施設 指定管理・運営受託店舗 13施設 【従業員数】 2,001名 （平成22年度実績） 売上高 13,668,515千円 経常利益 -265,901千円 当期純利益 -4,199,777千円 総資産 24,589,036千円 純資産 5,282,643千円 【コメント】 平成22年度は、当業界における全般的に厳しい経営環境のなか、当社は不振店の撤退、コストの大改革を進めた。あわせて抜本的な財務体質の改善を図るべく不動産事業を吸収合併し、今後の財務体質強化の基盤をつくった。 （平成23年4月～12月累計実績） 売上高 11,449,158千円 経常利益 1,341,491千円 当期純利益 1,114,230千円 【コメント】 平成23年度は、これまでの取り組みが功を奏し、収益力の回復ならびにローコスト運営が定着、収支が大幅に改善し経常利益、当期純利益とも黒字転換が確実の見通し。 ②オーグスポーツの財務状況等 （平成22年度決算） ・自己資本比率 21.48% ・流動比率 31.92% ・固定比率 391.14% ・総資本経常利益率 -1.08% （平成23年4月～12月累計実績） ・自己資本比率 31.2% ・流動比率 8.9% ・固定比率 308.2% ・総資本経常利益率 6.5% 【コメント】 平成23年度は、フィットネス部門の収支改善、不動産部門の着実な利益計上により内部保留を高め、自己資本比率は大幅に改善の見通し。 ○MIDファシリティマネジメント（平成22年度決算） ・自己資本比率 51.15% ・流動比率 98.02% ・固定比率 135.52% ・総資本経常利益率 9.29% ○パティネ商会（平成22年度決算） ・自己資本比率 71.20% ・流動比率 162.57% ・固定比率 77.19% ・総資本経常利益率 25.78%	A	①運営基盤は安定している。 ②大阪ガス（株）グループ会社としてみると財務状況は概ね健全であると評価できる。MIDファシリティマネジメントは、流動比率は若干低いものの、その他の指標は概ね健全であり、財務状況は健全であると評価できる。また、パティネ商会についても、全体の指標は概ね健全であり、財務状況は健全であると評価できる。	A
Ⅲ 総括		A		A		